

# 漁船漁業のビジネスモデル構築に向けた挑戦

## 1. はじめに

開発調査センターが実施している漁船漁業の収益の改善、いわゆるビジネスモデルに資する調査の中から、当グループが所管する近海かつお一本釣り漁業、沿岸漁業に関する調査事業の概要を報告する。

ビジネスモデルとは利益を生み出す具体的な仕組みとされている。この概念を漁船漁業にあてはめると、資源を効果的に利用する漁具・漁法を改善し操業の効率化を図り、得られた漁獲物を価値あるものとするための販売流通の方法を改善する、すなわち資源を有効に活用しながら生産から販売に至るまでの生業の中で、その仕組みを考えるものであろう。限りある資源を対象とする漁業で利益を最大化するには、漁獲量でつじつまを合わせるのではなく、限られた資源を有効に活用するための操業の工夫を行い、経費をできる限り押さえ、かつ、漁獲物の価値を高めるための具体的な仕組みを作ることが求められている。この方式が確立されれば、変動する資源にも柔軟に対応でき、経営の安定に資することが可能で、我が国の漁船漁業が持続可能なビジネスとなることが期待される。

## 2. 収益性改善に向けたシナリオ

### (1) 近海かつお一本釣り漁業

開発調査センターでは、業界からの要望に基づき、九州周辺海域において、平成 20 年度から平成 22 年度の間、当該漁業の収益性改善に資する調査事業を実施した結果、船体の小型化による経費削減と近場の漁場を活用し 1~2 日の短期航海と初期冷却を十分に施した高鮮度製品の生産による漁獲物の販売単価向上とにより、少ない漁獲量でも十分に採算が得られることを実証した。業界では、当該漁業の主漁場である東沖操業においても同様のコンセプトでの収益の改善に関する検討が行われ、船体の小型化では西沖とは異なり、近場に瀬等が少ない東沖での操業を勘案し、71 トン型にすることが決定された。開発調査センターでは、当該漁船をモデル船として当該漁業のビジネスモデル構築に向けた実証調査に平成 26 年度から着手した。

### (2) 沿岸漁業

#### 1) 小型底びき網漁業

茨城県日立市久慈浜地区をモデルとして、当該漁業を持続的に維持させるため、代船建造費の内部留保と乗組員の給与が他産業並みの水準を確保できるような生産体制を提案することを目標として平成 25 年度より事業を行って。事業実施に当たっては、茨城県、海洋水産システム協会と連携して取り組んでいる。

#### 2) 定置網漁業

平成 26 年度に新たな沿岸課題の公募を行い、高知県からの提案を選定して、平成 28 年度より実態把握調査に着手した。当該漁業は全国的に普遍的なもので、成果の普及を勘案して、次のようなシナリオを設定した。①海況、魚群来遊量の科学的なモニタリング、②既存漁具の設置状況の把握、③既存操業での操業の効率化の可能性の検討、④海況及び魚群来遊量情報に基づく漁具沖だしの検討、以上の項目に基づいた調査事業を実施することにより、採算性の改善手法の具体策を提案するものである。事業実施に当たっては、高知県と連携して取り組んでいる。